

ベトナムの現在と課題

February 12th, 2021 @ 関西国際大学 尼崎キャンパス

一般財団法人日本アジア振興財団(JAPF) Daniela Lemmermann

今日の流れ

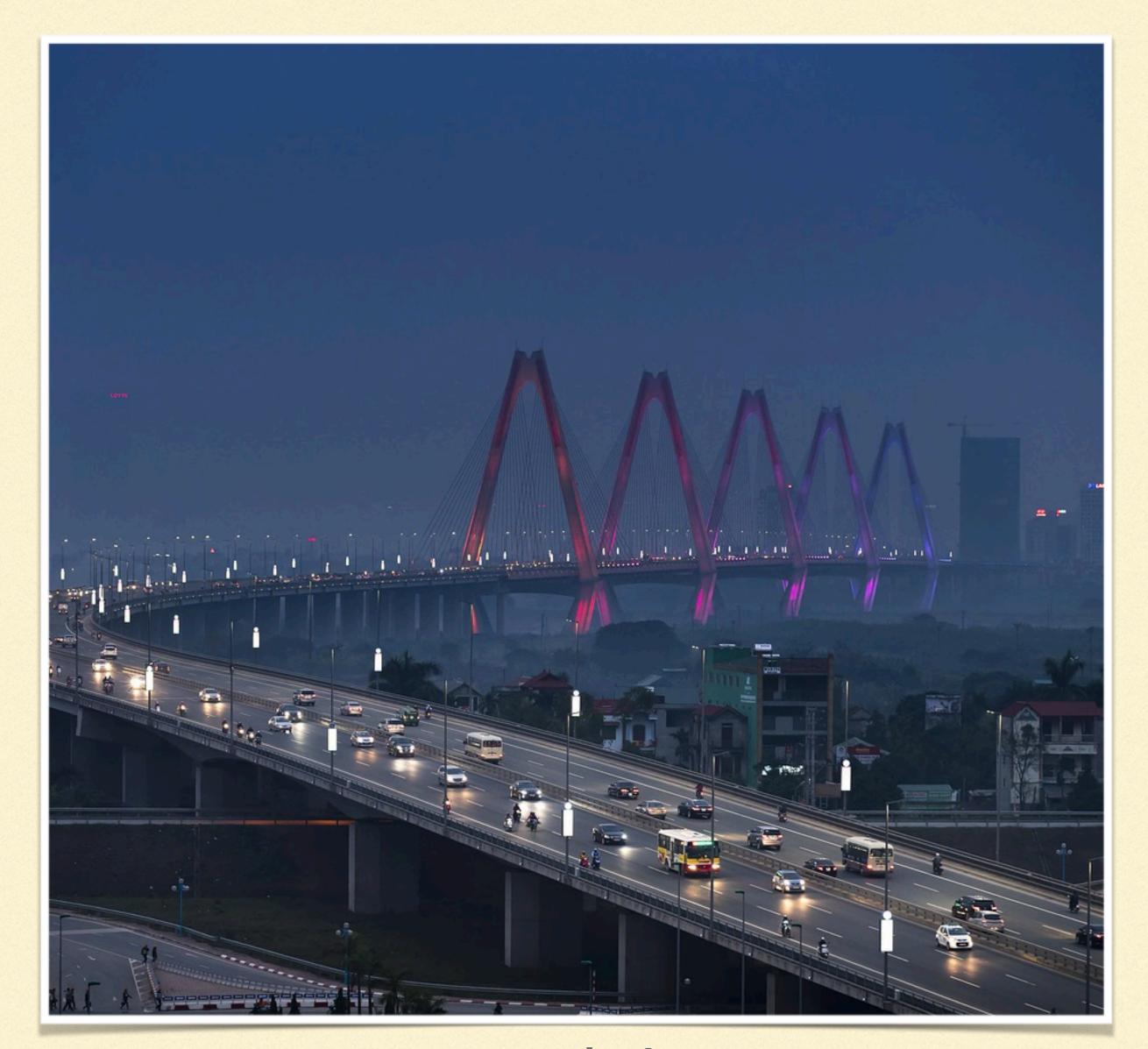
- ベトナムの現在
 - ・ベトナムの概要
 - 教育制度と教育状況・課題
 - 経済状況 課題
- 日越関係
- 日本企業のベトナム進出
 - 現状
 - 問題 & 実例

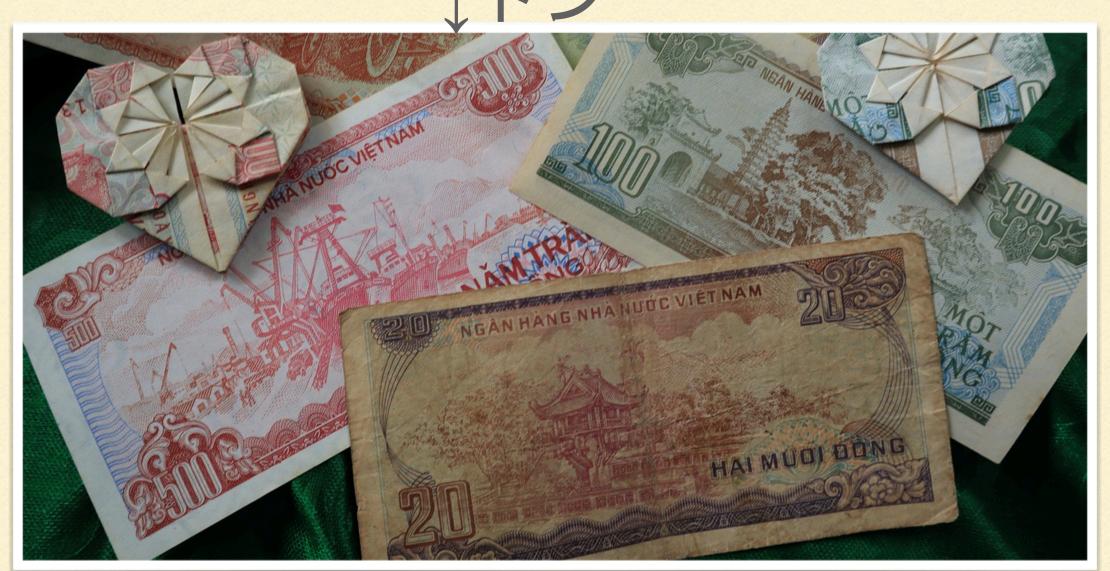


ベトナムの概要



ベトナム社会主義共和国		日本国
首都	1111	東京
面積	331,212km ² (64位)	377,975.21km ² (61位)
人口	96,208,984人 (2019年)	I億258I万人 (2020年)
公用語	ベトナム語	日本語
主な宗教	仏教	神道、仏教、キリスト教
通貨	ドン (VND)	日本円 (JPY)
平均寿命	73歳 (男性) / 81歳 (女性)	







↑ハノイ市内

↑ホーチミン市内

ベトナムは・・・

- 一党共産主義国である
- 東南アジアで最も速い経済成長を見せている国の一つ
- 2020年までに「先進国」へと発展する目標を掲げていたが、達成できず
- 長年続いた複数の戦争の影響が未だに感じられる
- ・メディアは政府によって制限されている

「先進国」、「発展途上国」の基準

- ・OECD(経済開発協力機構)が発表している「ODA (政府開発援助)受け取り国リスト」が基準となる。
- ■「ODA受け取り国リスト」は3年毎に発表される。 (最新のリストの対象は2018-2020年 & 2021年度仮のリスト)
- ・リストに載っている国は、ODAを受け取る資格がある。 → これらの国は、経済発展のための援助を受ける側と いうことで「発展途上国」と呼ばれる。

OECD

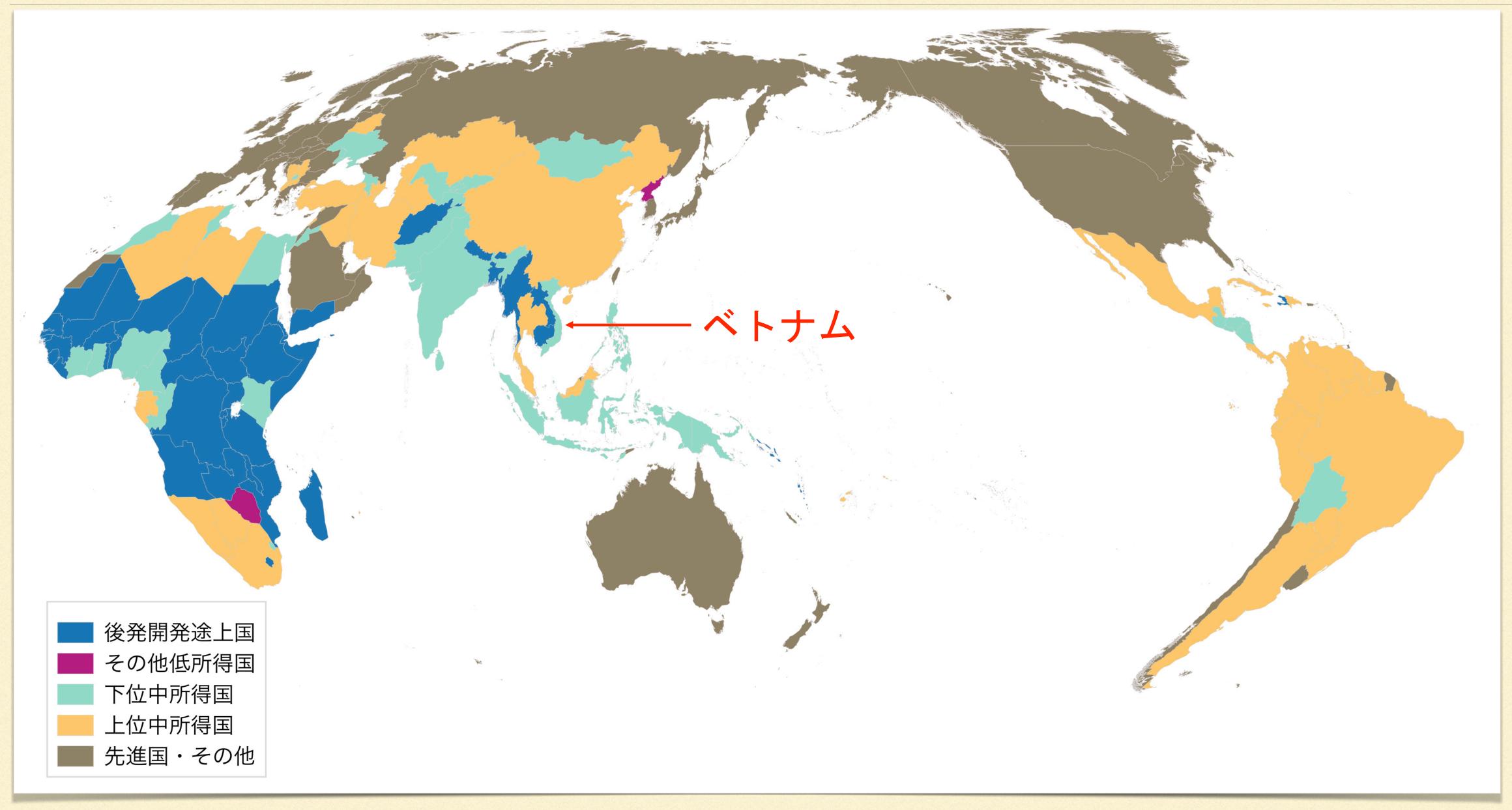
(Organisation for Economic Cooperation and Development):

「経済的により進んだ国が経済発展途上の国々を支援するために全力で協力する」ことを目的にした国際的な機関で、「先進国クラブ」と呼ばれることもある。

ODA受け取り国リストの基準

2つの基準:

- 1. 世界銀行によって「高所得国」以外に分類される国々
- 2. 国連によって後発開発途上国(Least Developed Countries)に分類される国々(一人当たり国民所得(GNI)、人的資源指数(HAI)、経済脆弱性指数(EVI)によって判断される)
- ※世界銀行による分類では、発展途上国は「低所得国」「下位中所得国」「上位中所得国」の3つに分かれている。国連によって「後発開発途上国」に分類される国のほとんどは、世界銀行の分類では「低所得国」となる。



(出所) DAC List of ODA Recipients, Effective for reporting on 2018, 2019 and 2020 flowsより開発研究センター 熊谷聡作成。

プチ歴史

- 1859~ フランスがインドシナ半島を植民地化する(今日のベトナム、カンボジア、ラオス)
- 1940~ 日本がインドシナ半島を支配する
- 1945~ベトナムの独立宣言・ベトナム民主共和国建国宣言
- 1946~ フランスは再び力を手に入れるべく、ベトナム南部を支配したのち北進、戦争となる
- 1954~ ベトナムは「北」と「南」に分離され、北と南の間の争いは『ベトナム戦争』と呼ばれる戦争となり、アメリカ軍が 南側をサポートし、強い関わりを持つようになる
- 1975~北ベトナムの軍がますます南に進入し、サイゴン市(今日:ホーチミン市)を手に入れる
- 1976~ベトナムは社会主義共和国として統一され、社会主義に反対する人が多く国から逃げる





教育制度と教育状況

ベトナムの教育制度

教育レベル/ 学校	学年	年龄	卒業までの平均年数
初等教育/ 小学校	I ~ 5	6~11歳	5年間
中等教育/ 中学校	6 ~ 9	12~15歳	4年間
中等教育/ 高等学校	10~12	6~ 8歳	3年間
高等教育/ 大学・専門学校			Bachelor (学士) 4~5年間 Master (修士) 学士+2年間 Doctorate (博士号) 修士+2~4年間

ベトナム人の教育IN NUMBERS

- 義務教育:9年間(中学卒業同等)
- 小学校の50%は「パートタイム」(3.5時間/日)*主に田舎
- · 高校卒業率:約63% (男性)/約75% (女性)
- 大学に進学するベトナム人:人口の25~30% (日本:人口の約80%)
- 大学生の90%はバイクで通学

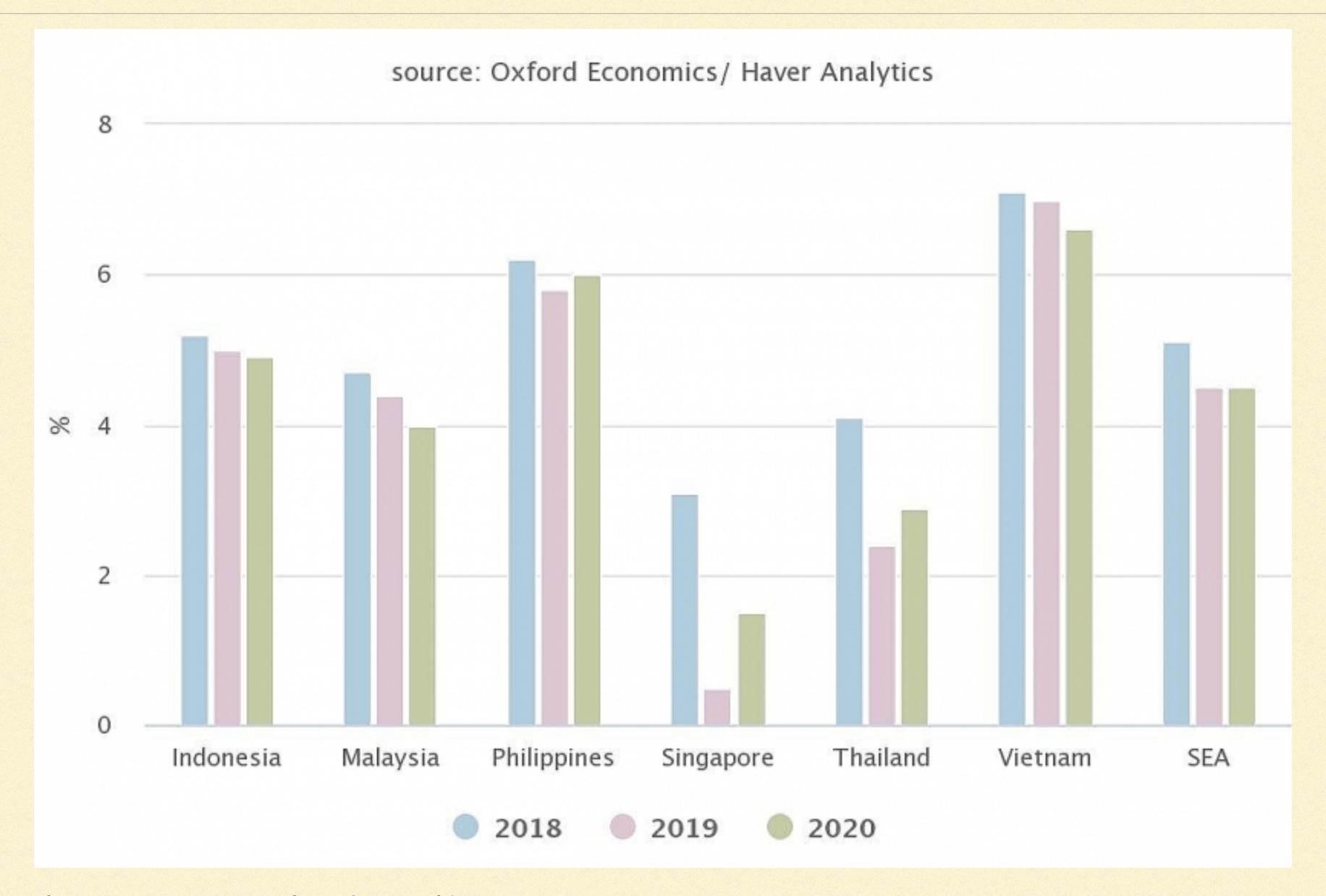
大学教育とその課題

- 政府制度の度重なる変更を受けて教育制度も様々に変化し、多方面での遅れが生じていると言われている(例:学問的な国際交流は少ない、授業は情報を与えるばっかりで、実践的なスキルとつながらない等)
- 社会主義的な政策の影響が強く、第二外国語としてロシア語や中国語を学ぶ学生が多く、英語力・英語の普及率がその他の東南アジア諸国と比べて低い
- 他国の大学と基準やキュリキュラムが違いすぎて、留学の際の単位の移行が困難
- 授業時間が非常に長く、効率がよくない(4年間で平均2138時間/米国:1380時間)
- 国内企業の約40%は大学卒業生は仕事に必要なスキルを十分に身につけれていないと判断している。就職しにくい
- 市立大学は国から一切の補償を受けることができないので、学費が公立大学よりも3倍程度高い
- 教員、教授などの給料が低く、大学での仕事だけでは生活ができないため、教職員のほとんどがWワーク:研究の時間がない
- 国内で行われている研究活動は少なく、1年間で発表される論文の数は少ない(過去15年間で全国で発表された論文は13,172件/同じ期間で東京大学だけで 69,806件)

経済状況

経済の急成長

- 1986年、ドイモイ(Dổi mới)という経済を中心とする改革が開始し、以降ベトナム経済が急成長
- 1986年時点、ベトナムは世界の最も貧しい国の一つとされたが、30年足らずで中所得国まで発展できた (貧困率70%から6%まで減少)
- 輸出に重点を置いている
- ・近年のGDP成長は7%であり、東南アジアで最も速い成長率の一つ(エリア平均:5.7%)
- ・人口動態の変化が大事な要因
- コロナ禍による影響は他国と比べて少ないと予想されている



一部東南アジア諸国におけるGDP成長率 (比較)

経済における課題

- 今まで経済成長を支えてきた労働人口が減り、高齢者が増える見込み □ 医療制度、高齢者の介護制度に関する政策が必要
- ・人口増加⇒就職先の確保が必要
- 個人の政治家が(個人的なメリット目当てで)政策に直接影響を与えている
- 経済政策が明確でなく、経済は「放置状態」という意見も

日越関係

日本とベトナムの交流の流れ

- · 1973年国交樹立 (48周年)
- ・ 交流は716年に初めて記録されている
- 17世紀は両国の間の経済交流が盛んであり、ホイアン市に日本町ができる(今も「日本橋」と呼ばれる日本風の橋が残っている)
- 19世紀に多くのベトナム人が国の発展を学ぶために日本を訪れる
- 第二次世界大戦が原因で関係性が変わり、日本がベトナムを植民地化する、同時にフランスによる植民地も続くため、ベトナム への悪影響が強く、多くのベトナム人は命を落とす
- ・ベトナム戦争中は南ベトナムのみと関係を持つ
- ・ベトナム戦争後、国交を開始(1973年)

日越関係の現在

- 経済的な協力に基づく
- ・日本はOADを使って、ベトナムのインフラ発展をサポートをしている
- ・近年は戦略的な面での協力も増えている(特に中国の動きに対して)
- 安倍前総理はベトナムを複数回にわたって訪問し、ベトナムやASEAN地域全体の外交活動が評価された

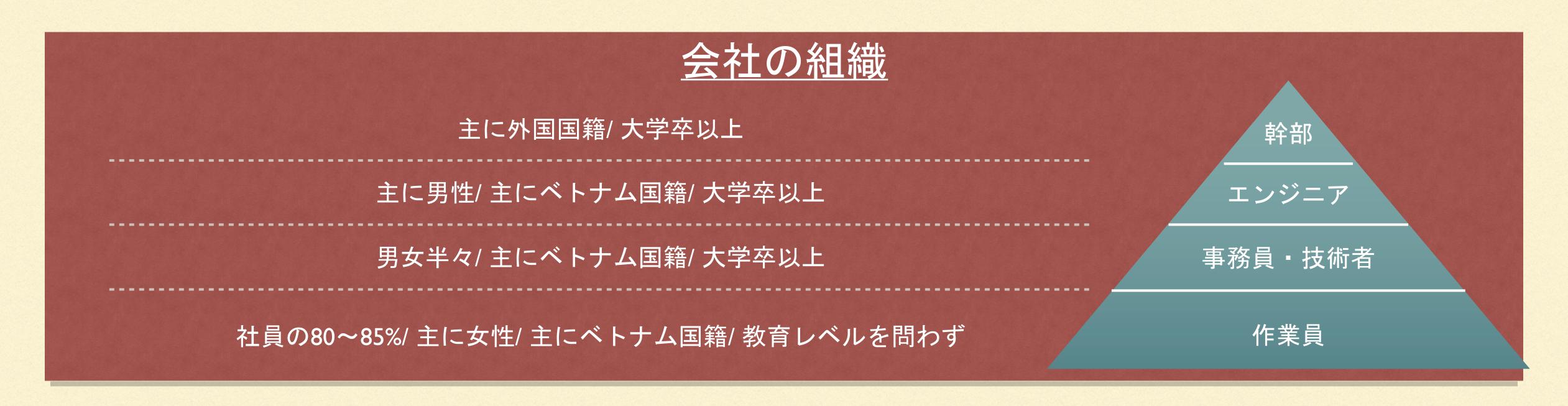
日本企業のベトナム進出

現状

- 日本企業の中国への進出が減り、同時にベトナム(またはタイ)への進出が増えている
- ・ベトナムへの進出の理由TOP 3:
 - I) 市場成長のスピード/規模
 - 2) 親日な雰囲気
 - 3) 人件費/労働人口
- 約3,500社の日本企業はベトナムに拠点を持っている
- 元々はベトナムの拠点を商品の海外運送に利用するために作った会社が多いが、最近はベトナム 国内の市場にも商品を出す傾向がある
- 業種と関係なく進出が進んでいるが、電子工業関連やサービス関連が多い

例:電子工業の日本企業INベトナム

- ベトナムにある大手電子工業100社のうち、99社が海外の企業。その中の一番大きな20 社のうち、II社は日本企業
- 電子工業の企業のほとんどがハノイ周辺に拠点をおく



問題&実例

- ベトナム人と日本人の時間の感覚や接客の基準が違う → 現地のスタッフ研修に苦労することも多い
- 日本で普段使っていた材料等は現地で販売されていない、もしくは高額で販売される → 代わりになるものを探す必要がある(例:飲食店)
- 法律関連の手続きが大変:税務の手続き、商標登録等に時間と手間がかかるほか、現地の代理人が必要
- 経済急成長で仕事が見つけやすい状況で、「イヤ」になったらスタッフがすぐに辞めてしまう
- 大学卒業のスタッフでも教育・技術のスキルが不十分なことが多いので、社員研修にお金・時間がかかる (政府の補助なし)
- ・時間とお金をかけて育った社員はすぐに別の企業からヘッドハンティングされてしまう

CÁM ON (カムオン)! ありがとうございました。

参考文献

Anh, L. and Hayden, M., 2017. The Road Ahead for the Higher Education Sector in Vietnam. Journal of International and Comparative Education, 6(2), pp.77-89.

Anh, N., 2018. Local Insights from the Vietnamese education System: the impacts of imperialism, colonialism, and neo-liberalism of globalization. The International Education Journal: Comparative Perspectives, 17(3), pp.67-79.

Fforde, A., 2016. Vietnam: Economic Strategy and Economic Reality. Journal of Current Southeast Asian Affairs, 35(2), pp.3-30.

Goto, K. and Arai, Y., 2017. More and Better Jobs through Socially Responsible Labour and Business Practices in the Electronics Sector of Viet Nam. Geneva: International Labour Organization.

Ministry of Foreign Affairs of Japan. 2019. Japan-Viet Nam Relations. [online] Available at: https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/index.html [Accessed 27 October 2020].

Kamata, I., Sato, H. and Tanaka, K., 2017. The Internationalisation of Firms and Management Practices: A Survey of Firms in Vet Nam. IDE DISCUSSION PAPER No. 658. Institute of Developing Economies.

Hiep, L., 2017. The Strategic Significance of Vietnam-Japan Ties. Perspective, 23(2017).

Huyen, L., 2018. "The Development of Vietnam-Japan Relations: History and Prospects". [online] Hcma.vn. Available at: https://hcma.vn/english/news/Pages/features.aspx?ltemID=9132&CateID=200 [Accessed 27 October 2020].

Lan Anh Vu,, T. and Quoc Le, T., 2019. DEVELOPMENT ORIENTATION FOR HIGHER EDUCATION TRAINING PROGRAMME OF MECHANICAL ENGINEERING IN INDUSTRIAL REVOLUTION 4.0: A PERSPECTIVE IN VIETNAM. Journal of Mechanical Engineering Research and Developments, 42(1), pp. 17-73.

Nguyen, H., 2020. Post-Abe, Vietnam-Japan Relations Have Nowhere to Go But Up. [online] Thediplomat.com. Available at: https://thediplomat.com/2020/09/post-abe-vietnam-japan-relations-have-nowhere-to-go-but-up/ [Accessed 20 October 2020].

Nguyen, M., 2008. Dynamic Demographics and Economic Growth in Vietnam. DEPOCEN Working Paper Series No. 2008/24.

Nguyen, T., 2016. Impact of Export on Economic Growth in Vietnam: Empirical Research and Recommendations. International Business and Management, 13(3), pp.45-52.

Pham, C., 2018. Vietnam education Development Solution in the International Current Integration. International Journal of Education Humanities and Social Science, 1(1), pp.49-58.

Pham, Q. and Pham, L., n.d. Vietnam-Japan Relations in the New Context of Regional and World Politics. pp.81-87.

Truong, L., De Gruyter, C. and Nguyen, H., 2017. Calling, texting, and searching for information while riding a motorcycle: A study of university students in Vietnam. *Traffic Injury Prevention*, 18(6), pp.593-598.

BBC News. 2019. Vietnam country profile. [online] Available at: https://www.bbc.com/news/world-asia-pacific-16567315 [Accessed 10 January 2021].

Scholaro.com. 2021. Vietnam Education System. [online] Available at: https://www.scholaro.com/pro/Countries/Vietnam/Education-System [Accessed 8 January 2021].

Data.worldbank.org. n.d. Vietnam | Data. [online] Available at: https://data.worldbank.org/country/vietnam [Accessed 26 October 2020].